



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月13日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 U R L <https://www.nagahori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 T E L 03-3832-8266
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績(令和7年4月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
8年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	20,884	21.7	1,126	136.7	1,042	138.9	695	335.9
7年3月期第3四半期	17,161	4.6	476	△38.0	436	△41.8	159	△59.5

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 802百万円 (258.1%) 7年3月期第3四半期 223百万円 (△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
8年3月期第3四半期	円 錢 45.35	円 錢 —
7年3月期第3四半期	10.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
8年3月期第3四半期	百万円 30,351	百万円 13,648	% 45.0	円 錢 890.01
7年3月期	26,243	12,999	49.5	847.71

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 13,648百万円 7年3月期 12,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 10.00	円 錢 10.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「令和8年3月期通期の連結業績予想の上方修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 26,500	% 15.8	百万円 1,300	% 79.8	百万円 1,200	% 84.4	百万円 600	% 47.6	円 錢 39.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「令和8年3月期通期の連結業績予想の上方修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社 翔、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期 3Q	16,773,376株	7年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	8年3月期 3Q	1,438,333株	7年3月期	1,438,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年3月期 3Q	15,335,058株	7年3月期 3Q	15,335,069株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金上昇や各種政策の効果により緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、物価高が継続していることによる個人消費の低迷へのリスクや、米国の通商政策、中東情勢の緊迫化の影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、インバウンド需要が落ち着く一方で高額商品需要も見られ、貴金属の地金価格の上昇が続くなか地金製品が好調に推移するなどの動向が見られました。一方で、製品価格の上昇や世界の政治経済動向がジュエリー商品に与える影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。また、M&Aにより札幌百貨店の店舗を展開する株式会社翔を子会社とし販売網の拡大を図り、前期3月に店舗を開設した海外の有力ブランドによる商品力強化、財務の安定のため当座貸越等による資金調達、販売増につながる商品仕入や自社ブランドの雑誌及びSNSでの広告等により販売強化を図りました。一方で、金価格高騰の中、地金製品販売がグループ各社で増加し、グループ内製造の増大につながりました。さらに、海外販売網の拡大や小売店舗販売などグループ各社において積極的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億84百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益11億26百万円（同136.7%増）、経常利益10億42百万円（同138.9%増）となりましたが、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況に関連する株主対応等に係るアドバイザリー費用40百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益6億95百万円（同335.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は207億70百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は10億64百万円（同156.0%増）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は79百万円（同40.8%増）、セグメント利益は45百万円（同8.6%増）、太陽光発電事業の売上高は35百万円（同4.5%減）、セグメント利益は16百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は303億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7百万円の増加となりました。

流動資産は220億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億8百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2億44百万円、受取手形及び売掛金が5億43百万円、商品及び製品が8億41百万円、原材料及び貯蔵品が10億37百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は83億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億99百万円の増加となりました。これは主に土地が5億88百万円、無形固定資産が1億86百万円、投資有価証券が1億78百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

負債は167億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億58百万円の増加となりました。

流動負債は152億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億26百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億71百万円及び短期借入金が26億50百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は14億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が53百万円及びその他の固定負債が1億83百万円それぞれ増加したことによります。

(純資産)

純資産は136億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億95百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円増加したこと及び剰余金の配当1億53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和7年11月5日に公表しました令和8年3月期通期の連結業績予想数値並びに令和7年5月9日に公表しました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「令和8年3月期通期の連結業績予想の上方修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,287,813	2,532,364
受取手形及び売掛金	3,479,916	4,023,914
商品及び製品	11,062,000	11,903,125
仕掛品	410,152	640,670
原材料及び貯蔵品	1,432,861	2,470,111
その他	369,583	482,179
貸倒引当金	△10,433	△11,983
流动資産合計	19,031,894	22,040,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,316,481	1,410,867
機械装置及び運搬具(純額)	133,015	134,450
土地	3,276,198	3,864,561
その他(純額)	260,941	275,614
有形固定資産合計	4,986,638	5,685,493
無形固定資産	57,128	244,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,782	1,524,193
長期貸付金	19,041	18,741
繰延税金資産	127,844	133,350
その他	866,951	895,866
貸倒引当金	△191,615	△190,770
投資その他の資産合計	2,168,004	2,381,381
固定資産合計	7,211,771	8,310,920
資産合計	26,243,665	30,351,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,732	1,182,888
短期借入金	10,170,000	12,820,000
1年内返済予定の長期借入金	102,166	45,204
未払法人税等	124,596	254,767
賞与引当金	93,433	54,552
役員賞与引当金	7,450	6,376
その他	690,495	862,980
流動負債合計	11,999,874	15,226,769
固定負債		
長期借入金	129,706	108,084
退職給付に係る負債	580,785	578,028
役員退職慰労引当金	189,222	208,973
繰延税金負債	122,607	175,671
再評価に係る繰延税金負債	50,276	50,276
その他	171,492	355,112
固定負債合計	1,244,092	1,476,146
負債合計	13,243,967	16,702,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,298,669	2,840,801
自己株式	△481,909	△481,953
株主資本合計	13,415,899	13,957,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,376	381,662
土地再評価差額金	△713,632	△713,632
為替換算調整勘定	31,054	22,368
その他の包括利益累計額合計	△416,201	△309,600
純資産合計	12,999,698	13,648,385
負債純資産合計	26,243,665	30,351,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	17,161,035	20,884,465
売上原価	12,913,379	15,607,411
売上総利益	4,247,656	5,277,053
販売費及び一般管理費	3,771,642	4,150,232
営業利益	476,013	1,126,821
営業外収益		
受取利息	121	650
受取配当金	23,908	25,285
投資事業組合運用益	5,926	6,103
為替差益	1,443	4,570
保険返戻金	9,498	6,208
その他	11,437	16,938
営業外収益合計	52,335	59,756
営業外費用		
支払利息	81,183	124,605
その他	10,981	19,817
営業外費用合計	92,165	144,422
経常利益	436,183	1,042,154
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,275
特別利益合計	—	4,275
特別損失		
固定資産処分損	—	480
アドバイザリー費用	138,929	40,778
特別損失合計	138,929	41,259
税金等調整前四半期純利益	297,254	1,005,170
法人税、住民税及び事業税	128,306	310,709
法人税等調整額	9,405	△1,021
法人税等合計	137,712	309,687
四半期純利益	159,541	695,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,541	695,482

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	159,541	695,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,697	115,285
為替換算調整勘定	△240	△8,685
その他の包括利益合計	64,457	106,600
四半期包括利益	223,998	802,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,998	802,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	134,229千円	153,776千円
のれんの償却額	450千円	1,213千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自令和6年4月1日 至令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	17,068,102	—	—	17,068,102	—	17,068,102
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	36,712	36,712	—	36,712
顧客との契約から生じ る収益	17,068,102	—	36,712	17,104,815	—	17,104,815
その他の収益	—	56,219	—	56,219	—	56,219
外部顧客への売上高	17,068,102	56,219	36,712	17,161,035	—	17,161,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,441	—	9,441	△9,441	—
計	17,068,102	65,661	36,712	17,170,476	△9,441	17,161,035
セグメント利益	415,864	41,894	18,253	476,013	—	476,013

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自令和7年4月1日 至令和7年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	20,770,253	—	—	20,770,253	—	20,770,253
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	35,078	35,078	—	35,078
顧客との契約から生じ る収益	20,770,253	—	35,078	20,805,331	—	20,805,331
その他の収益	—	79,133	—	79,133	—	79,133
外部顧客への売上高	20,770,253	79,133	35,078	20,884,465	—	20,884,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,971	—	7,971	△7,971	—
計	20,770,253	87,104	35,078	20,892,436	△7,971	20,884,465
セグメント利益	1,064,798	45,479	16,542	1,126,821	—	1,126,821

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森岡 健二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹節 裕二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナガホリの令和7年4月1日から令和8年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年10月1日から令和7年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。